

第7回 NPT 再検討会議にあたっての各国政府への要請書

2005年4月

非核の政府を求める会

いよいよ第7回NPT再検討会議が開催されます。今回の会議が、累次の再検討会議、とくに核軍縮の13項目の措置で合意した2000年会議を踏まえて、核兵器廃絶の「明確な約束」の実行を加速させるかどうか、いま、世界から熱い眼差しが注がれています。

私たち非核の政府を求める会は、1986年に発足して以来、日本のNGO(非政府組織)として、思想・信条の違いを超えて、「非核5項目」(1. 全人類共通の緊急課題として核戦争防止・核兵器廃絶の実現、2. 国是とされる非核三原則の厳守、3. 日本の核戦場化へのすべての措置の阻止、4. 国家補償による被爆者援護法の制定、5. 原水爆禁止世界大会の合意にもとづく国際連帯の強化)の課題を実行する非核の政府の実現をめざしてきました。

テロも戦争も核兵器もない平和な世界の実現にとって、また、核不拡散を効果的に追求するためにも今日、核兵器廃絶のための諸措置の実行は緊急・不可欠の課題となっています。このことは、昨年(2004年)の国連総会における一連の核兵器廃絶をめざす諸決議が、核兵器国の「同盟国」を含む圧倒的多数の国々の賛成で採択されたことに端的に示されています。他方、「NPT2000年合意に法的拘束力はない」などとして「約束」を反故にすることを企てるとともに、いまだに「核抑止力」論を振りかざし、核兵器使用を含む先制攻撃戦略を掲げて新型核兵器の研究・開発を推進するなど、国際社会が核兵器廃絶へと前進することを妨げようとする動きがあることは重大です。

核兵器のない21世紀を築くことは、今日なお被爆の後遺に苦しむ30万人近い広島・長崎の被爆者はもとより、被爆国として平和憲法9条を持つ日本国民の悲願です。そしてそれはいま、世界の政府、自治体、NGOの圧倒的多数の共通の願いとなっています。人類が初めて体験した原爆被害から60年目の節目に開かれる今回の会議で、あらゆる逆流を乗り越えて、核兵器廃絶への明確で具体的な展望を切り開くことは、全人類共通の責務です。とくに核兵器国の決断が、いまほど求められているときはありません。

私たちは、貴国政府が第7回再検討会議において、核兵器廃絶にむけて、以下の諸点の達成のためのイニシアチブを積極的に発揮されるよう、心から訴えます。

要 請 項 目

1. 核軍縮について特別の責任を有する核兵器国が、前回の再検討会議で合意された核兵器廃絶の「明確な約束」をまもり、誠実に実行するよう、今回の再検討会議において改めて確認すること。
2. 広島・長崎の被爆から60年を経たいまなお、「核抑止力」の名のもとで世界に3万発もの核兵器が存在する事態を直視し、核兵器全面禁止条約交渉の開始を求め、核兵器廃絶のためのプログラム確立のために積極的役割を果たすこと。
3. すべての核兵器国が、新たな核軍拡競争を誘発し、核拡散の動きを助長するような、あらゆる新型核兵器の研究・開発計画を中止し、核兵器使用につながるいっさいの政策をやめることを、今回の再検討会議の結論のなかに盛り込むこと。

以上